

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			21

会 派 名	無 会 派	年 度	平成 29 年度
項 目	資料購入費	金 額	3,100 円

内 容	2017~2018年度「制度のありまし」		
-----	----------------------	--	--

支 払 先	加古川市生活と健康を学ぶ会 	支払年月日	平成 30 年 3 月 30 日
-------	--	-------	------------------

備 考			
-----	--	--	--

領収書等の証拠書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

加古川市議会議員 高木 英里 様

領 収 書

2018年3月30日

加古川生活と健康を守る会

加古川市野口町 [REDACTED] 気付

2017～2018年度「制度のあらまし」誌代を納入いただき有難うございました。

記

領収額 金3,100円

但し、2017～2018年度「制度のあらまし」誌代 1冊

2017年12月25日発行(毎月1日・16日発行)/1954年6月25日第三種郵便物認可

くらしの役割

生活

制度の 2017年 2018年

月刊「生活と健康」
臨時増刊 No.1077

ありまし



生活
健康

発行所/全国生活と健康を守る会連合会
〒160-0022 東京都新宿区新宿5-12-15 KATOビル3F
TEL03-3354-7431 (代) / FAX03-3354-7435

定価/臨時増刊 001703 3,100円

印刷所/あかつき印刷株式会社
特別価格/3,100円 (送料別)

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号
				2
会 派 名	無 会 派	年 度	平成 29 年度	
項 目	広 報 費	金 額	203,688 円	
内 容	市議会報告 2018年 新年号 , 振込手数料 108円			
支 払 先	関西共同印刷所	支払年月日	平成 30 年 3 月 30 日	
備 考				
領収書等の証拠書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）				

675-8501
加古川市加古川町北在家2000
加古川市議会内
日本共産党加古川市議会議員団気付

請求書

(株)関西共同印刷所

〒531-0076 大阪市北区大淀中3丁目15番5号
TEL 06-6452-1188 (総務部)
TEL 06-6453-2564 (営業部)

取引銀行

銀行
銀行
銀行
金庫
支店
支店
支店
支店

名義・カソサイキョウトウインサツヨ

高木 えり

様

下記の通り請求致します。

日付	伝票番号	お客様コード	担当	取引	通
2017.12.29	141352			売掛	230248

区分	商品名	数量	単位	単価	金額	摘要
売上	加古川市議会報告 2018年新年号 B4×4	16,500			188,500	(税抜き金額)
備考		188,500		15,080	203,580	

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ¥203,580
振込手数料 ¥108

お受取人は

銀行

支店

カ) カソサイキョウトウインサツヨ 様

お振込人は

タカキ イリ 様

お取扱日30. 3.30 電信振込

取扱店	機番	年 月 日	時刻
43	7630	3.30	13:45
¥4311			
銀行番号	店番号	口座番号等	
三井住友銀行			

印紙税申告
付につき
税務署承認
済

就学援助の入学準備金 3月支給が実現

経済的な理由で就学が困難な家庭に対し
学用品費など一部援助が3月末に支給できるようになりました。
1月に市役所から対象家庭に案内通知、3月末認可・振り込み
詳しくは、市教育委員会・学務課まで。

申し込みスケジュール

1月	対象家庭に案内通知
1月29日～ 2月15日	市役所で受付 9時から16時30分(土、日を除く) 1月30日・2月2日は 夜7時まで延長
3月下旬	認定通知・振り込み

この申請に間に合わなかった場合は
6月に申請できます。

入学式においでよ



これまでの前進と、これからの課題

医療

- 前進 西市民病院跡地活用で
H30年度から医療再開予定
- 課題 障がい者医療などの充実
- 前進 子どもの医療費負担改善
- 課題 中学校卒業まで無料へ

中学校給食

- 前進 H30年度から順次実施予定
- 課題 全学校の早期実施(自校方式)

放課後 児童クラブ

- 前進 6年生まで拡充
- 課題 内容の充実

皆様から要望があった
「2018年度予算の要望書」
を提出しました。



「2018年度予算の要望書」を提出

底なし沼化?農業共済新制度

農家はコメなど農産品での収入が価格の下落と高騰する経費で、経営が成り立たない状況です。その下で政府は価格保証、個別保障という「岩盤」を突き崩したうえで、アメリカにならって「収入保険制度」の導入としています。

この保険制度は、災害補償と別の制度で、青色申告をしている農家を対象としています。

高額な掛け金の負担を求め、売り上げ収入が下がれば、それにつれて基準価格も下がり続け補償金が減額となります。従来の価格保障や個別所得補償のように、生産費を償う制度ではないこと、まさに収入が「底なし沼」の制度であることなど、農業政策の誤りを質しました。



労働者の働き方の改善を!

過労死や過労自殺などの事故が頻発し、働き方が社会問題となっています。

日本共産党は、長時間労働と過労死をなくすための提案を行っています。

残業時間については、週15時間、月45時間、年360時間とする大臣告示の法定化とともに、勤務から次の勤務までの間に連続11時間の休息時間を設けること、長時間労働の温床となっている裁量労働制等の規制強化などが日本共産党の提案です。

労働者の働き方を見直す施策を提案しました。



請願から

9月議会

請願
第9号
不採択

学校給食の無償化をめざすことについて 「給食は教育」だ!

学校給食は「食について学ぶ食育」、憲法第26条には「義務教育はこれを無償とする」としています。給食無償化が1889年に山形県で始まり、全国で無償化に取り組まれています。「子育て、貧困

と人口対策」にも重要な施策です。県の補助(創設要)も受ければ、充実した内容の食事で、食文化を伝える教育が出来るでしょう。早期実現を求め請願に賛成しました。

12月議会

請願
第10号
不採択

治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を求める請願 国は責任を認めて謝罪と賠償を

治安維持法という法律は、思想そのものを犯罪とするものでした。天皇制の政治体制を変え、国民主権の政治を願う政党の幹部や役員には最高死刑という重罰を科するものでした。活動に少しでも協力するだけで犯罪とされ、宗教者や自由主義者も弾圧の対象とされました。拷問で虐殺、獄死、獄中で病死など、逮捕投獄された人は数十万人にもなります。作家小林多喜二の獄中での拷問虐殺などはよく知られています。

戦後、社会の民主的改革のなかで当然この法律は廃止されましたが、国は治安維持法の被害者に謝罪や損害補償をおこなっていません。国に責任を認め、謝罪、国家賠償をおこなう法律を制定するよう求める請願です。

ドイツ政府やイタリア政府が、ともに第2次大戦時のナチス政権下の犠牲者に対する国家賠償を早くに実施しているなどは、いまや国際社会における戦後補償の常識となっています。

陳情から

国民健康保険 都道府県単位化に係る意見書

2018年4月から国民健康保険制度が変わることにより、保険料が値上げされるのではないかとのおそれが出てきました。保険料についてはまだ試算の段階で、今年3月議会に条例で決定するという流れであるという市の見解です。「国に対して十分な財政措置を求めること」が陳情で提出され、市議会で採択されました。

一般質問から

高木えり
議員



9月議会

子ども医療費は 中学校卒業まで無料に

国は、子ども医療費助成をおこなっている自治体に対し、国民健康保険への国庫負担金の減額（ペナルティー）をおこなっていますが、多くの自治体でこのペナルティーの廃止を求めています。安心して医療を受けられるように子ども医療費助成を国の制度にすることが求められています。

加古川市では一部負担がありますが、近隣市町では所得制限もなく、中学校卒業まで無料化が進んでいます。



12月議会

国民健康保険料の引き下げを

国民健康保険制度は、4月から財政運営の仕組みが変わることで市町村によっては保険料が値上がりする可能性があります。このため、国や県においては激変緩和措置を考えているようですが、市としてどう対応するのかを質問しました。

答弁では、国保の基金約11億円等を活用するというものでした。しかし、保険料が急激に上がることがないように激変緩和措置がおこなわれたとしても、今後保険料値上げとなれば、さらに払えない人の割合が高くなるのではないのでしょうか。

払える保険料にするためには、国庫負担等の割合増が必要ですが、本市の国庫基金をはじめ、財政調整基金等も含めて一般会計からの繰り入れも増やし、保険料の引き下げをおこなうことを求めました。

「口腔崩壊」「子どもの貧困」の 実態調査を

兵庫県医師等約7400人で構成された兵庫県保険医協会が、兵庫県すべての小中高等学校、特別支援学校を対象に「学校歯科治療調査」を2017年3月に実施しました。調査結果を公表するなり、多くのマスメディア等から取材が殺到し、子どもの貧困問題として子どもの「口腔崩壊」がテレビ番組や新聞等で取り上げられ、深刻な事態が報道されました。

兵庫県の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校へ、公立、私立合わせて1409校すべての学校に調査の依頼書を送り、回答率は19.5%、247校から回答を得られたそうです。

加古川市でも「子どもの貧困」という視点で実態調査をおこなうことを求めました。

岸本たてき
議員



9月議会

人口増への施策はどうする

加古川市の人口は南高北低状況です。市民は南へ東へと流動流出しています。若者が北部で暮らせる政策が必要です。明石市は子供支援条例で人口増加へ逆転V字回復、相生市は子育て応援都市宣言で、どちらも効果を出しています。人を増やす政策と公共交通と快適な住環境を作る下水排水対策を求め、市長を質しました。

小中一貫校の小6・中7弊害明らか

市のオープンミーティングで小中一貫校の言葉が出ました。全国的事例から「小6のリーダシップ」と「7年生の中学生としての自覚」の習熟度等の問題が指摘されています。幼少期から思春期まで9年間を一方所で過ごす、詰め込み教育の問題を質しました。

12月議会

「高齢者優待バス」と 「タクシー券補助」で便利を提案

市内の約7万1千人が移動に不便な状況です。JR山陽本線北側と加古川西部では、いまだに「かこバス」は整備されていません。早期に整備が必要です。

高齢者で運転免許の返納を考える市民も増えつつありますが、移動手段がなくて、返納できないとよく聞きます。他市にあるような「高齢者優待バス」もありません。タクシーを気軽に使えれば、免許の返納が出来ます。全市的に「かこバス」の整備が出来ていない現状では、市が一定額のタクシー券の交付により、利便性と安全を推進させる政策を求め、質しました。

戦争資料と地場産業の 資料の保存と常設展示を求める

市内に大戦当時の資料が多くあります。加古川飛行場は特攻隊の中継拠点となりました。浜の宮公園には、陸軍航空通信学校の兵舎の跡が残っています。野間町には高射砲道路と伝えられる道路があります。

市民の家には、軍隊で使っていた品物が今も残されています。戦後72年経過し、今再び戦争の足音が聞こえそうな情勢になっています。平和を守り続けるためにも、今こそ資料保存が必要です。

また、播州3白の一つ綿に関係する靴下産業、そしてタオル工場の資料が江戸時代から現在まで残されていました。

これら資料を市民に常時見てもらえ加古川の文化を市民が確認できる資料館の設置を求めました。



パナマ：太平洋万国博覧会（Panama-Pacific International Exposition）が、1915年2月20日から12月4日までアメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコで開催された。合名会社「稲岡商店」（旧稲岡工業）はタオルを出展して「名誉賞状」を獲得。



志方町に残る「八幡一宇」（世界統一支配）の石碑

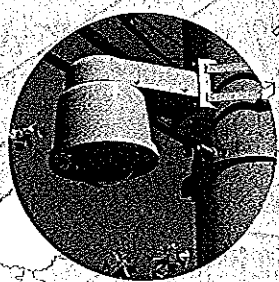
平成30年度 第1回加古川市議会（定例会） 日程（案）

2/23（金）	平成29年度補正予算案（質疑、付託） 施政方針 平成30年度予算及び関係議案等上程（議案説明）
3/1（木）	常任委員会（平成29年度補正予算）
5（月）	代表質問
6（火）	一般質問
7（水）	

3/8（木）	委員会審査報告 （平成29年度補正予算、質疑、討論、採決、 平成30年度予算案、質疑、討論、採決）
12（月）	条例・単行議案質疑（付託）
13（火）	総務教育常任委員会（予算）
14（水）	福祉環境常任委員会（予算）
15（木）	建設経済常任委員会（予算）

3/16（金）	常任委員会予備日
26（月）	委員会審査報告 （平成30年度予算、条例、単行議案、質疑、討論、採決、 追加議案上程（即決）

議案は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。



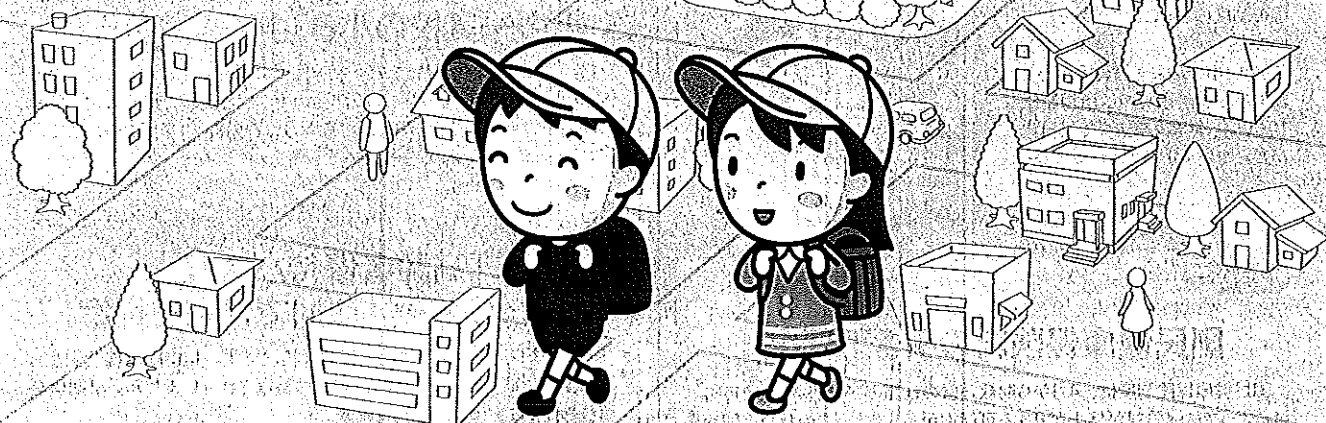
登下校の見守りは 指導員の充実と ボランティアの支援の強化を

平成29年30年度の2年度で1,500台のカメラを通学路や主要交差点に設置します。すでに各校区で設置作業が進められています。

子ども達や住民にかかわる事件が近年多発し、不安な思いからカメラ設置を求める声があります。

事件抑止のためのカメラは効果があるのでしょうか。

安全な通学のためには、カメラだけでなく登下校の指導員の充実とボランティアへの援助が必要ではないでしょうか。

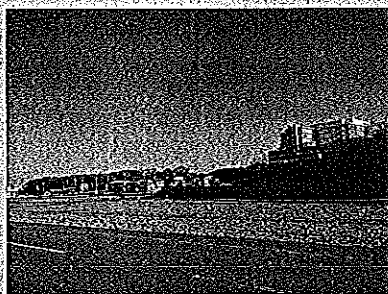


『市民の納得を優先に!!』神野台地区計画

神野台地区の地区整備計画について、市民の皆さんから多くの意見書が出されています。地域が納得し、喜ばれる地区計画を求めました。

「街づくりは、より良い居住環境をつくることであり、地域の皆さんの理解があってこそ良いものとなるのではないのでしょうか。」

性急に進めることなく、地域の皆さんの合意が得られてから、条例を定めることを求めました。



神野台地区計画設定地域を南部から望む



神野台地区計画設定予定地域



平成28年度決算

市の貯金は196億円

一般会計歳入額878億8千83百万円、歳出額872億4千2百万円差し引き6億4千万円の黒字決算となっていますが、平成27年度より歳出が88億円増えています。主な原因は病院統合再編事業の増加によるものです。

市民は、消費税率の上昇と物価高騰や医療費増加等により、生活の厳しい世帯が増えています。

市の積立金は、今決算で196億円が溜め込まれています。同規模の明石市や宝塚市

と比べても高額になっています。

9月議会では、この積立金を、「中学校給食」やJR山陽本線以北に「かこバス」など公共交通の拡充に回し、一日も早く実現することを求めました。

「中学校給食」と「かこバス」求める!